



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6704

URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)二村 裕治

問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員 総務人事部長 (氏名)大工原 博 TEL (03) - 5370 - 5111

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,426	(7.0)	503	(-)	637	(-)	1,067	(-)
18年9月中間期	17,674	(11.3)	381	(-)	373	(-)	575	(-)
19年3月期	37,169		257		226		711	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10 60	- -
18年9月中間期	5 71	- -
19年3月期	7 07	- -

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 17百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,787	18,902	57.7	187 92
18年9月中間期	33,232	18,309	55.1	181 98
19年3月期	32,655	17,980	55.1	178 74

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,902百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 17,980百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,318	4,006	431	8,842
18年9月中間期	742	1,160	178	4,411
19年3月期	528	1,288	1,114	3,961

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	- -	- -	0 00
20年3月期	- -	- -	2 50
20年3月期(予想)	- -	2 50	2 50

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	36,000	(3.1)	50	(-)	170	(-)	1,400	(-)	13 91	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 〔(注)詳細は、14ページから15ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 100,803,447株 18年9月中間期 100,803,447株 19年3月期 100,803,447株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 219,000株 18年9月中間期 194,892株 19年3月期 206,809株
 (注) 1株当たり中間純利益又は中間（当期）純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,333	(11.1)	426	(-)	433	(-)	139	(-)
18年9月中間期	12,754	(10.2)	184	(-)	78	(-)	103	(-)
19年3月期	26,883		41		220		14	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1 38
18年9月中間期	1 02
19年3月期	0 14

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	29,654	17,973	60.6	178 68
18年9月中間期	31,197	18,469	59.2	183 57
19年3月期	30,748	18,285	59.5	181 77

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,973百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 18,285百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	(7.0)	10	(-)	10	(95.4)	250	(-)	2 48

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページから6ページの「1.経営成績」をご覧ください。
- (2) 通期の業績予想に関する事項については、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月9日公表の「業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加、底堅い個人消費などにより景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。一方、原油価格の高止まりや素材価格の高騰、米国発のサブプライムローン問題による金融不安などにより、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、本年 5 月に新中期経営計画「I W A T S U v a l u e - u p V 6」を策定し、来るべき次世代ネットワーク「N G N」に向けた対応力の強化、新規事業構築を軸とした収益増加のための変革に邁進しております。

しかしながら、当中間期におきましては、情報通信部門および電子製版機部門において売上が低迷したため、連結売上高は、164 億 2 千 6 百万円（前年同期 176 億 7 千 4 百万円）で、前年同期に比べ 7.0%の減少となりました。利益面につきましては、当社単体が売上高減少の影響により損益が悪化したことを中心として、連結営業損益は 5 億 3 百万円の損失（前年同期 3 億 8 千 1 百万円の損失）、連結経常損益は 6 億 3 千 7 百万円の損失（前年同期 3 億 7 千 3 百万円の損失）と減益になりました。また、連結中間純損益につきましては、新規事業などの投資資金の確保と財務体質の改善を狙いとして、当社厚生施設および同施設周辺駐車場を売却したことによる特別利益の計上により、10 億 6 千 7 百万円の利益（前年同期 5 億 7 千 5 百万円の損失）と増益になりました。

部門別事業の概況は次のとおりであります。

情報通信部門

当部門の連結売上高は、112 億 1 千 7 百万円で、前年同期に比べ 4.8%の減少となりました。国内では、N T T 殿向けの売上高がコードレスタイプを中心に前年同期実績を上回りましたが、市販向けの売上高は中小型オフィスコミュニケーションシステムが大幅に減少いたしました。一方、海外向けは堅調に推移いたしました。

連結営業損益は、諸費用の圧縮により前年同期（8 億 9 千 2 百万円の損失）に対しては 4 億 9 千 1 百万円の改善を果たしたものの、売上低迷の影響を補うに至らず 4 億 1 百万円の損失となりました。

産業計測部門

当部門の連結売上高は、38 億 1 千万円で、前年同期に比べ 3.2%の増加となりました。計測機器の販売につきましては、米国レクロイ社との協業推進による国内向けのデジタルオシロスコープの増加を中心として増収となりました。コネクタなどの部品販売の売上高は前年同期並みとなりました。

連結営業損益は、他社製品など原価率の高い商品の構成比率が上昇したことにより、2 千 5 百万円の利益（前年同期 1 億 5 百万円の利益）と減益となりました。

電子製版機部門

当部門の連結売上高は、13 億 9 千 8 百万円で、前年同期に比べ 36.2%の減少となりました。デジタル製版機分野、アナログ製版機分野とも消耗品が大幅に減少いたしました。

連結営業損益は、売上高が減少したことにより、1 億 2 千 7 百万円の損失（前年同期 4 億 6 百万円の利益）となりました。

(2) 通期の業績見通し

当社グループでは、主力である中小型 I P 対応オフィスコミュニケーションシステムの機能向上やプラント向け新商品の開発を図るなど、情報通信事業の売上拡大・損益改善を最優先課題としておりますが、中小企業向け通信機器市場は依然厳しい競争環境が続くものと思われま。

平成 20 年 3 月期の業績見通しは、次のとおり修正いたします。

連結売上高	36,000 百万円	（前期比 1,169 百万円減）
連結営業利益	50 百万円	（前期比 307 百万円増）
連結経常利益	170 百万円	（前期比 56 百万円増）
連結当期純利益	1,400 百万円	（前期比 2,111 百万円増）

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間期末の連結総資産は 327 億 8 千 7 百万円となり、前期末(平成 19 年 3 月末)に比べて 1 億 3 千 2 百万円増加いたしました。

1) 流動資産

当中間期末における流動資産残高は 239 億 2 千 3 百万円(前期末 214 億 6 千 9 百万円)で、24 億 5 千 4 百万円の増加となりました。期末月の売上高の減少などにより、受取手形及び売掛金は減少(26 億 1 千 9 百万円)いたしましたが、当社厚生施設及び同施設周辺駐車場の売却に伴い、現金及び預金が 49 億 6 百万円増加いたしました。

2) 固定資産

当中間期末における固定資産残高は 88 億 6 千 4 百万円(前期末 111 億 8 千 5 百万円)となり、23 億 2 千 1 百万円の減少となりました。主として有形固定資産・無形固定資産の臨時償却および除却、投資有価証券の一部売却などによるものであります。

(負債)

当中間期末の連結負債合計は 138 億 8 千 5 百万円(前期末 146 億 7 千 4 百万円)となり、7 億 8 千 9 百万円減少いたしました。

なお、有利子負債(借入金および社債の合計額)の期末残高は、前期末に比べ 4 億 2 千 9 百万円減少し、21 億 4 千 1 百万円となりました。

1) 流動負債

当中間期末における流動負債残高は 79 億 3 千 2 百万円(前期末 75 億 6 千 5 百万円)となり、3 億 6 千 7 百万円増加いたしました。主として支払手形及び買掛金の増加、長期借入金一年以内返済予定額の増加によるものであります。

2) 固定負債

当中間期末における固定負債残高は 59 億 5 千 3 百万円(前期末 71 億 8 百万円)で、11 億 5 千 5 百万円減少いたしました。主として長期借入金の減少(6 億 6 百万円)、繰延税金負債の減少(1 億 1 千 5 百万円)によるものであります。

(純資産)

当中間期末の連結純資産残高は、189 億 2 百万円(前期末 179 億 8 千万円)となり、9 億 2 千 2 百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加(11 億 2 千 9 百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(1 億 7 千万円)であります。その結果 1 株当たり純資産は 187 円 92 銭となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ 2.6 ポイント上昇し、57.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、財務活動により 4 億 3 千 1 百万円の支出がありましたが、営業活動による 13 億 1 千 8 百万円の収入、投資活動による 40 億 6 百万円の収入がありましたため、当中間期末における現金および現金同等物の残高は前期末(平成 19 年 3 月末)に比べ 48 億 8 千 1 百万円増加し、88 億 4 千 2 百万円となりました。

(百万円未満切捨て)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	1,318	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160	4,006	5,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	431	609
その他事項によるキャッシュ・フロー	5	12	17
合 計	234	4,881	5,115
現金および現金同等物の期末残高	4,411	8,842	4,431

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 13 億 1 千 8 百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 13 億 5 千 4 百万円、売上債権の減少 26 億 3 千 4 百万円、固定資産臨時償却費 14 億 7 千万円、支出の主な内訳は、固定資産売却益 42 億 4 千 3 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 40 億 6 百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却 42 億 4 千 6 百万円、投資有価証券の売却 3 億 8 千 5 百万円、支出の主な内訳は、固定資産の取得 6 億 9 百万円、投資有価証券の取得 1 億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 3 千 1 百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済 3 億 1 百万円、社債の償還 1 億 2 千 8 百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	53.0	55.1	57.7	54.8	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	69.2	58.1	42.6	82.0	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.0	0.8	0.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.7	81.5	56.1	80.6	22.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益分配につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当期の中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら期初予定通り見送りとさせていただきますが、平成20年3月期の期末配当につきましては、新中期経営計画「I W A T S U v a l u e - u p V 6」の遂行により、一株当たり 2 円50銭の配当を目標としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版機の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においては N T T 殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、などが各事業における大手取引先であります。当社グループでは、これら大手取引先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集

中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格など、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、などにより業績の確保に努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力しております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「IWATSU value-UP V6」(平成 19 年度～平成 21 年度)の目標

	平成 18 年度実績		平成 21 年度中計目標	
	連結	単独	連結	単独
売上高 (億円)	371	268	480	350
営業利益 (億円)	3	0	30	20
営業利益率 (%)	0.7	0.2	6.0 以上	5.0 以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成 19 年度を初年度とする 3 ヶ年の新たな中期経営計画「IWATSU value-up V6」は、「新規事業への挑戦」、「収益体質の改革」、「グループ経営の構造改革」の 3 つを基本方針としております。これに則って、NTT 殿が推進する次世代ネットワーク「NGN」を活かした収穫逡増型ビジネスの展開、北米事業への注力と直販営業力の強化などによる情報通信事業の現有ビジネス拡大、設計VEや海外部品の積極的採用によるコストダウン、グループ内リソースの再配置、などによって、収益力アップと企業価値の向上を実現してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4,463		8,920		4,014		4,906
2 受取手形及び売掛金	9,522		8,497		11,116		2,619
3 棚卸資産	6,150		5,844		5,697		147
4 その他	929		854		654		200
5 貸倒引当金	10		192		13		179
流動資産合計	21,054	63.4	23,923	73.0	21,469	65.7	2,454
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,699		2,629		2,657		28
(2) その他	3,192		2,747		3,057		310
有形固定資産合計	5,892	17.7	5,376	16.4	5,714	17.5	338
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2,594		1,073		2,425		1,352
(2) その他	45		44		45		1
無形固定資産合計	2,639	7.9	1,118	3.4	2,470	7.6	1,352
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,534		1,520		1,883		363
(2) その他	1,435		1,123		1,420		297
(3) 貸倒引当金	324		275		304		29
投資その他の資産合計	3,645	11.0	2,368	7.2	3,000	9.2	632
固定資産合計	12,177	36.6	8,864	27.0	11,185	34.3	2,321
資産合計	33,232	100.0	32,787	100.0	32,655	100.0	132

(単位：百万円：未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3,393		3,515		3,190		325
2 短期借入金	401		991		686		305
3 一年以内償還予定社債	224		-		128		128
4 未払法人税等	109		361		135		226
5 従業員賞与引当金	886		857		868		11
6 役員賞与引当金	18		18		36		18
7 製品保証引当金	234		177		209		32
8 その他	1,961		2,009		2,310		301
流動負債合計	7,229	21.8	7,932	24.2	7,565	23.1	367
固定負債							
1 長期借入金	1,007		1,150		1,756		606
2 長期未払金	-		486		772		286
3 繰延税金負債	619		210		325		115
4 退職給付引当金	5,940		4,061		4,121		60
5 役員退職慰労引当金	119		24		119		95
6 その他	8		21		13		8
固定負債合計	7,693	23.1	5,953	18.1	7,108	21.8	1,155
負債合計	14,922	44.9	13,885	42.3	14,674	44.9	789
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	6,025	18.1	6,025	18.4	6,025	18.4	-
2 資本剰余金	6,942	20.9	6,942	21.2	6,942	21.3	-
3 利益剰余金	5,028	15.1	6,021	18.3	4,892	15.0	1,129
4 自己株式	37	0.1	41	0.1	39	0.1	2
株主資本合計	17,959	54.0	18,947	57.8	17,820	54.6	1,127
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	723	2.2	288	0.9	458	1.4	170
2 為替換算調整勘定	372	1.1	334	1.0	297	0.9	37
評価・換算差額等合計	350	1.1	45	0.1	160	0.5	205
純資産合計	18,309	55.1	18,902	57.7	17,980	55.1	922
負債純資産合計	33,232	100.0	32,787	100.0	32,655	100.0	132

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対中間連結 会計期間 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)		金額	金額	百分比 (%)
売上高		17,674	100.0		16,426	100.0	1,248		37,169	100.0
売上原価		11,078	62.7		10,269	62.5	809		23,511	63.3
売上総利益		6,596	37.3		6,157	37.5	439		13,658	36.7
販売費及び一般管理費		6,978	39.5		6,660	40.6	318		13,915	37.4
営業損失		381	2.2		503	3.1	122		257	0.7
営業外収益										
1 受取利息	17			22				39		
2 受取配当金	24			23				32		
3 受取保険配当金	14			14				16		
4 持分法による投資利益	-			17				-		
5 不動産賃貸収入	5			6				11		
6 その他の営業外収益	39	102	0.6	35	120	0.7	18	69	169	0.5
営業外費用										
1 支払利息	9			23				23		
2 棚卸資産処分損	38			-				40		
3 貸倒引当金繰入額	-			174				-		
4 不動産賃貸費用	5			5				10		
5 為替差損	5			13				16		
6 その他の営業外費用	34	93	0.5	38	255	1.5	162	47	137	0.4
経常損失		373	2.1		637	3.9	264		226	0.6
特別利益										
1 固定資産売却益	-			4,243				42		
2 投資有価証券売却益	-			171				414		
3 貸倒引当金戻入益	33			10				38		
4 その他の特別利益	-	33	0.2	33	4,459	27.1	4,426	24	519	1.4
特別損失										
1 固定資産廃却損	17			211				40		
2 固定資産売却損	-			17				20		
3 固定資産臨時償却費	-			1,470				-		
4 棚卸資産評価損	-			706				-		
5 退職給付制度移行損失	-			-				487		
6 その他の特別損失	-	17	0.1	61	2,467	15.0	2,450	25	573	1.6
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		357	2.0		1,354	8.2	1,711		279	0.8
法人税、住民税及び 事業税	78			349				147		
法人税等調整額	139	217	1.3	62	287	1.7	70	284	432	1.1
中間純利益又は中間(当 期)純損失()		575	3.3		1,067	6.5	1,642		711	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	5,626	34	18,559
中間連結会計期間中の 変動額					
利益処分による役員賞与			22		22
中間純損失			575		575
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	597	3	600
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,025	6,942	5,028	37	17,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	973	378	595	19,154
中間連結会計期間中の 変動額				
利益処分による役員賞与				22
中間純損失				575
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	250	5	244	244
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	250	5	244	844
平成18年9月30日残高 (百万円)	723	372	350	18,309

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	4,892	39	17,820
中間連結会計期間中の 変動額					
持分法適用会社追加に よる増加高			62		62
中間純利益			1,067		1,067
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	1,129	2	1,127
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,025	6,942	6,021	41	18,947

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	458	297	160	17,980
中間連結会計期間中の 変動額				
持分法適用会社追加に よる増加高				62
中間純利益				1,067
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	169	36	205	205
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	169	36	205	921
平成19年9月30日残高 (百万円)	288	334	45	18,902

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	5,626	34	18,559
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			22		22
当期純損失			711		711
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	733	5	739
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	4,892	39	17,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	973	378	595	19,154
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与				22
当期純損失				711
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	515	80	434	434
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	515	80	434	1,173
平成19年3月31日残高 (百万円)	458	297	160	17,980

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対中間連結	前連結会計年度の
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	会計期間 増減	要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	357	1,354	1,711	279
2 減価償却費	836	739	97	1,869
3 固定資産臨時償却費	-	1,470	1,470	-
4 退職給付引当金の増減額(減少：)	38	60	98	1,782
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	29	94	65	29
6 受取利息及び受取配当金	41	46	5	72
7 支払利息	9	23	14	23
8 持分法による投資利益	-	17	17	-
9 投資有価証券売却益	-	171	171	414
10 固定資産売却益	-	4,243	4,243	42
11 固定資産廃却損	17	211	194	40
12 固定資産売却損	-	17	17	20
13 売上債権の増減額(増加：)	1,146	2,634	1,488	394
14 棚卸資産の増減額(増加：)	0	159	159	480
15 仕入債務等の増減額(減少：)	843	129	714	702
16 その他	50	93	143	865
小計	826	1,434	608	418
17 利息及び配当金の受取額	41	46	5	72
18 利息の支払額	9	23	14	23
19 法人税等の支払額	116	138	22	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	1,318	576	528
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	1	43	42	3
2 定期預金の払戻による収入	2	17	15	2
3 固定資産の取得による支出	1,035	609	426	1,752
4 固定資産の売却による収入	1	4,246	4,245	51
5 投資有価証券の取得による支出	-	100	100	-
6 投資有価証券の売却による収入	-	385	385	580
7 投資有価証券の清算による収入	-	-	-	16
8 関係会社株式の取得による支出	53	-	53	53
9 短期貸付金の純増減額(増加：)	49	71	22	103
10 長期貸付による支出	33	-	33	34
11 長期貸付金の回収による収入	15	10	5	42
12 その他	5	170	175	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160	4,006	5,166	1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少：)	14	-	14	14
2 長期借入れによる収入	600	-	600	1,800
3 長期借入金の返済による支出	336	301	35	502
4 社債の償還による支出	96	128	32	192
5 配当金の支払額	0	0	0	0
6 その他	3	2	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	431	609	1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12	17	18
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	234	4,881	5,115	684
現金及び現金同等物の期首残高	4,646	3,961	685	4,646
現金及び現金同等物の期末残高	4,411	8,842	4,431	3,961

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p>	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アイエフネット 従来持分法非適用関連会社であった(株)アイエフネットは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社にすることとしました。これにより、持分法適用関連会社は前連結会計年度より1社増加しました。当該事象における影響額は、中間連結株主資本等変動計算書における持分法適用会社追加による増加高に記載しています。</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が50百万円増加し、営業損失及び経常損失が50百万円減少、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が656百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっています。但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円減少し、営業損失及び経常損失が11百万円増加、税金等調整中間純利益及び中間純利益が11百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と比べ、売上総利益が53百万円減少し、営業損失が95百万円増加、経常損失が98百万円増加、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が98百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

なお、上記持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、直近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,790	3,691	2,193	17,674	-	17,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	-	-	93	93	-
計	11,883	3,691	2,193	17,767	93	17,674
営業費用	12,776	3,586	1,786	18,148	92	18,056
営業利益(損失)	892	105	406	380	0	381

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,217	3,810	1,398	16,426	-	16,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,217	3,810	1,398	16,426	-	16,426
営業費用	11,618	3,785	1,526	16,930	0	16,929
営業利益(損失)	401	25	127	504	0	503

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649	7,602	4,916	37,169	-	37,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	-	-	93	93	-
計	24,743	7,602	4,916	37,262	93	37,169
営業費用	26,356	7,352	3,811	37,520	92	37,427
営業利益(損失)	1,613	250	1,105	257	0	257

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「情報通信部門」が30百万円、「産業計測部門」が7百万円、「電子製版機部門」が12百万円減少し、営業損失が同額減少又は営業利益が同額増加しています。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「情報通信部門」が5百万円、「産業計測部門」が5百万円、「電子製版機部門」が0百万円増加し、営業損失が同額増加又は営業利益が同額減少しています。

なお、(追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これに伴い、営業費用は「情報通信部門」が58百万円、「産業計測部門」が27百万円、「電子製版機部門」が9百万円増加し、営業損失が同額増加又は営業利益が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,326	1,332	15	17,674	-	17,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	555	7	955	1,518	1,518	-
計	16,881	1,339	971	19,192	1,518	17,674
営業費用	17,193	1,415	1,002	19,612	1,555	18,056
営業利益(損失)	312	75	31	419	37	381

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,957	1,448	20	16,426	-	16,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	572	8	1,130	1,710	1,710	-
計	15,529	1,456	1,150	18,137	1,710	16,426
営業費用	16,047	1,466	1,123	18,637	1,708	16,929
営業利益(損失)	517	9	26	500	2	503

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,469	2,668	30	37,169	-	37,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	10	1,904	3,087	3,087	-
計	35,642	2,679	1,934	40,256	3,087	37,169
営業費用	35,686	2,900	1,987	40,574	3,147	37,427
営業利益(損失)	44	221	52	318	60	257

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が50百万円減少し、「北米」が0百万円増加、営業損失が同額減少または営業利益が同額増加しています。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が11百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

なお、(追加情報)に記載の通り、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これに伴い、営業費用は「日本」が95百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,830	740	61	2,632
連結売上高(百万円)				17,674
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	4.1	0.3	14.8

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,665	648	84	2,398
連結売上高(百万円)				16,426
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	3.9	0.5	14.6

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,429	1,493	126	5,049
連結売上高(百万円)				37,169
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	4.0	0.3	13.5

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：サウジアラビア、イスラエル、レバノン

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 181.98円 1株当たり中間純損失 5.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産 187.92円 1株当たり中間純利益 10.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産 178.74円 1株当たり当期純損失 7.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	575	1,067	711
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	575	1,067	711
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,615	100,590	100,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨て)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度 増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3,027		7,420		2,655		4,765
2 受取手形	1,393		1,218		1,328		110
3 売掛金	5,784		4,983		7,079		2,096
4 棚卸資産	2,867		2,166		2,596		430
5 繰延税金資産	316		132		101		31
6 短期貸付金	739		185		114		71
7 未収入金	216		892		277		615
8 その他	47		56		69		13
9 貸倒引当金	8		184		9		175
流動資産合計	14,385	46.1	16,870	56.9	14,213	46.2	2,657
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,693		1,669		1,666		3
(2) その他	1,335		940		1,218		278
有形固定資産合計	3,028		2,609		2,885		276
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2,512		951		2,336		1,385
(2) その他	32		32		32		0
無形固定資産合計	2,545		984		2,369		1,385
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	8,819		6,353		8,136		1,783
(2) 長期貸付金	1,511		2,166		2,246		80
(3) その他	1,029		756		1,013		257
(4) 貸倒引当金	122		87		115		28
投資その他の資産合計	11,238		9,189		11,280		2,091
固定資産合計	16,812	53.9	12,783	43.1	16,535	53.8	3,752
資産合計	31,197	100.0	29,654	100.0	30,748	100.0	1,094

(単位：百万円：未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度 増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2,347		2,528		2,468		60
2 短期借入金	1,822		2,025		1,530		495
3 一年以内償還予定社債	224		-		128		128
4 未払法人税等	30		292		35		257
5 従業員賞与引当金	410		410		420		10
6 製品保証引当金	164		128		160		32
7 その他	1,397		1,432		1,760		328
流動負債合計	6,396	20.5	6,817	23.0	6,504	21.1	313
固定負債							
1 長期借入金	1,007		1,150		1,756		606
2 長期未払金	-		435		687		252
3 繰延税金負債	619		206		325		119
4 退職給付引当金	4,615		3,070		3,098		28
5 役員退職慰労引当金	90		-		90		90
固定負債合計	6,331	20.3	4,863	16.4	5,958	19.4	1,095
負債合計	12,728	40.8	11,681	39.4	12,463	40.5	782
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	6,025	19.3	6,025	20.3	6,025	19.6	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	6,942		6,942		6,942		-
資本剰余金合計	6,942	22.2	6,942	23.4	6,942	22.6	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,037		1,037		1,037		-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	3,284		3,284		3,284		-
繰越利益剰余金	450		428		567		139
利益剰余金合計	4,771	15.3	4,749	16.0	4,888	15.9	139
4 自己株式	37	0.1	41	0.1	39	0.1	2
株主資本合計	17,701	56.7	17,675	59.6	17,816	58.0	141
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	767	2.5	297	1.0	468	1.5	171
評価・換算差額等合計	767	2.5	297	1.0	468	1.5	171
純資産合計	18,469	59.2	17,973	60.6	18,285	59.5	312
負債純資産合計	31,197	100.0	29,654	100.0	30,748	100.0	1,094

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円：未満切捨て)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対中間 会計期間 増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)		金額	金額	百分比 (%)
売上高		12,754	100.0		11,333	100.0	1,421		26,883	100.0
売上原価		8,646	67.8		7,686	67.8	960		18,318	68.1
売上総利益		4,108	32.2		3,646	32.2	462		8,565	31.9
販売費及び一般管理費		4,292	33.6		4,073	36.0	219		8,606	32.1
営業損失		184	1.4		426	3.8	242		41	0.2
営業外収益										
1 受取利息	21			30				45		
2 受取配当金	123			171				241		
3 受取保険配当金	13			14				16		
4 不動産賃貸収入	146			141				286		
5 為替差益	-			-				2		
6 その他の営業外収益	23	328	2.6	15	372	3.3	44	39	631	2.4
営業外費用										
1 支払利息	15			32				36		
2 棚卸資産処分損	31			-				31		
3 貸倒引当金繰入額	-			175				-		
4 不動産賃貸費用	142			135				263		
5 為替差損	3			10				-		
6 その他の営業外費用	28	222	1.8	26	379	3.3	157	39	370	1.4
経常利益又は 経常損失()		78	0.6		433	3.8	355		220	0.8
特別利益										
1 固定資産売却益	-			4,243				40		
2 投資有価証券売却益	-			160				413		
3 貸倒引当金戻入益	42			10				57		
4 その他の特別利益	-	42	0.3	5	4,419	39.0	4,377	13	525	2.0
特別損失										
1 固定資産廃却損	14			209				34		
2 固定資産売却損	-			17				16		
3 固定資産臨時償却費	-			1,531				-		
4 棚卸資産評価損	-			567				-		
5 関係会社株式評価損	-			1,521				7		
6 退職給付制度移行損失	-			-				466		
7 その他の特別損失	-	14	0.1	19	3,866	34.2	3,852	17	542	2.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		50	0.4		118	1.0	168		203	0.8
法人税、住民税及び 事業税	7			288				15		
法人税等調整額	44	52	0.4	30	258	2.2	206	174	189	0.7
当期純利益又は中間純損 失()		103	0.8		139	1.2	36		14	0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	553	34	17,808		
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					103		103		
自己株式の取得						3	3		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	103	3	106		
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	450	37	17,701		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	969	969	18,777
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			103
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	201	201	201
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	201	201	308
平成18年9月30日残高 (百万円)	767	767	18,469

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	567	39	17,816
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					139		139
自己株式の取得						2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	139	2	141
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	428	41	17,675

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	468	468	18,285
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			139
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	171	171	171
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	171	171	312
平成19年9月30日残高 (百万円)	297	297	17,973

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	553	34	17,808	
事業年度中の変動額								
当期純利益					14		14	
自己株式の取得						5	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	14	5	8	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	567	39	17,816	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	969	969	18,777
事業年度中の変動額			
当期純利益			14
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	500	500	500
事業年度中の変動 額合計(百万円)	500	500	491
平成19年3月31日残高 (百万円)	468	468	18,285